

貸借対照表

(平成23年9月30日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
科 目	金 額		科 目	金 額	
流 動 資 産	44,224		流 動 負 債	66,485	
現金及び預金	11,177		支払手形	648	
取手形金	19		短期借入金	22,469	
商品及び製品	13,768		1年内返済予定の長期借入金	1,664	
仕掛品	11,053		1年内償還予定の社債	27,467	
材料及び貯蔵品	269		リース債	7,473	
原払費用	0		未払金	76	
繰延税金資産	1,204		未払費用	2,243	
短期貸付	986		未払法人税等	2,405	
未収入金	4,330		未払消費税等	123	
その他金	1,392		未前受り	472	
貸倒引当金	61		資産除去債	1,061	
	△38			349	
				31	
固 定 資 産	117,211		固 定 負 債	65,128	
有形固定資産	92,759		社債	7,773	
建物	16,275		長期借入金	30,709	
構築物	1,055		リース債	269	
機械及び装置	420		再評価に係る繰延税金負債	10,197	
車両運搬具	3,972		退職給付引当金	15,244	
工具、器具及び備品	477		役員退職慰労引当金	383	
土地	70,262		資産除去債	300	
建設仮勘定	279		その他	251	
無形固定資産	1,317				
借地権	326		負 債 合 計	131,614	
ソフトウェア	840		純 資 産 の 部		
その他の資産	150		株 主 資 本	27,418	
投資その他の資産	23,134		資本	6,975	
投資有価証券	1,414		資本剰余金	6,822	
関係会社株	7,214		資本準備金	6,822	
長期貸付	75		その他資本剰余金	0	
関係会社長期貸付	274		利益剰余金	13,624	
長期前払費用	3,738		利益準備金	230	
繰延税金資産	374		その他利益剰余金	13,394	
その他	6,379		土地圧縮積立	512	
貸倒引当金	6,345		別途積立	12,000	
	851		繰越利益剰余金	881	
	△3,534		自己株	△4	
繰 延 資 産	288		評 価 ・ 換 算 差 額 等	2,691	
社債発行費	288		その他有価証券評価差額	23	
			土地再評価差額	2,667	
資 産 合 計	161,724		純 資 産 合 計	30,109	
			負 債 及 び 純 資 産 合 計	161,724	

損益計算書

(自平成 22 年 10 月 1 日)
(至平成 23 年 9 月 30 日)

(単位：百万円)

売 上 高		211,804
売 上 原 価		167,413
売 上 総 利 益		44,391
販売費及び一般管理費		40,377
営 業 利 益		4,014
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	320	
受 取 配 当 金	165	
受 取 賃 貸 料	1,172	
そ の 他 営 業 外 収 益	363	2,021
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1,925	
退職給付積立不足償却額	1,628	
そ の 他 営 業 外 費 用	620	4,173
経 常 利 益		1,861
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	70	70
特 別 損 失		
固 定 資 産 処 分 損	128	
減 損 損 失	139	
店 舗 仕 様 改 修 費 用	287	
本 社 屋 建 替 関 連 費 用	354	
関係会社貸倒引当金繰入額	373	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	230	
そ の 他 特 別 損 失	288	1,802
税 引 前 当 期 純 利 益		129
法人税、住民税及び事業税	136	
法 人 税 等 調 整 額	△813	△677
当 期 純 利 益		807

株主資本等変動計算書

(自平成 22 年 10 月 1 日)
至平成 23 年 9 月 30 日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本										
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金				自 己 株 資 合 計	主 本 計
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計		土 地 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計		
平成 22 年 9 月 30 日 残 高	6,975	6,822	0	6,822	230	512	12,000	2,946	15,689	△4	29,483
当期変動額											
剰余金の配当								△236	△236		△236
当期純利益								807	807		807
自己株式の取得										△0	△0
自己株式の処分										0	0
土地再評価差額金の取崩し								△2,177	△2,177		△2,177
株式交換による減少								△457	△457		△457
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											
当期変動額合計								△2,064	△2,064	0	△2,064
平成 23 年 9 月 30 日 残 高	6,975	6,822	0	6,822	230	512	12,000	881	13,624	△4	27,418

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合 計	
平成 22 年 9 月 30 日 残 高	△10	489	478	29,961
当期変動額				
剰余金の配当				△236
当期純利益				807
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				0
土地再評価差額金の取崩し				△2,177
株式交換による減少				△457
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34	2,177	2,212	2,212
当期変動額合計	34	2,177	2,212	147
平成 23 年 9 月 30 日 残 高	23	2,667	2,691	30,109

個別注記表

1. 記載金額

記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- | | |
|---------------|---|
| 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| その他有価証券 | |
| 時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |
- (2) デリバティブの評価基準及び評価方法
- 時価法(金利スワップの特例処理を除く)
- (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法
- | | |
|-------|---|
| 商 品 | 車両は個別法、部品等は移動平均法による原価法(収益性の低下に伴う簿価切下げの方法) |
| 仕 掛 品 | 個別法による原価法(収益性の低下に伴う簿価切下げの方法) |
| 貯 蔵 品 | 先入先出法による原価法(収益性の低下に伴う簿価切下げの方法) |
- (4) 固定資産の減価償却の方法
- | | |
|------------------|---|
| 有形固定資産(リース資産を除く) | 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法) |
| 無形固定資産(リース資産を除く) | 定額法(なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法) |
| リース資産 | 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 |
- (5) 繰延資産の処理方法
- | | |
|-------|----------------------------|
| 社債発行費 | 社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。 |
|-------|----------------------------|
- (6) 引当金の計上基準
- | | |
|-----------|---|
| 貸倒引当金 | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |
| 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
なお、会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理しております。
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌日から費用処理することとしております。 |
| 役員退職慰労引当金 | 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 |
- (7) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
- 外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (8) ヘッジ会計の方法
- ヘッジ会計の方法
- 繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
金利スワップ	借入金

ヘッジ方針

当社の社内規程である「市場リスク管理規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジすることを原則としております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

なお、特例処理によった金利スワップについては、有効性評価を省略しております。

(9) 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(10) 会計方針の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ24百万円減少し、税引前当期純利益は255百万円減少しております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

[担保に供している資産]

<u>種 類</u>	<u>期末帳簿価額</u>
商 品	7,668 百万円
建 物	8,823 百万円
土 地	58,369 百万円
投資有価証券	524 百万円
計	75,386 百万円

[担保に係る債務]

<u>内 容</u>	<u>期末帳簿価額</u>
買 掛 金	7,481 百万円
短期借入金	1,164 百万円
1年内返済予定の長期借入金	11,603 百万円
長期借入金	11,112 百万円
計	31,360 百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 34,320 百万円

(3) 保証債務

関係会社の借入金に対する債務保証	1,150 百万円
関係会社の仕入に対する債務保証	5,404 百万円
従業員の銀行借入に対する債務保証	2 百万円

(4) 関係会社に対する金銭債権・金銭債務

短期金銭債権	3,734 百万円
長期金銭債権	3,987 百万円
短期金銭債務	1,676 百万円

- (5) 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、事業用土地の再評価を行っております。

再評価を行なった年月日 平成 11 年 9 月 30 日

同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 4 号に定める、地価税法第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出

同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 11,146 百万円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引

(1) 売上高	7,557 百万円
(2) 営業費用	12,858 百万円
(3) 営業取引以外の取引高	1,352 百万円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の数

普通株式 8,980 株

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税	31 百万円
未払事業所税	51 百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	242 百万円
未払賞与金	942 百万円
退職給付引当金	6,204 百万円
減損損失	280 百万円
資産除去債務	134 百万円
その他	358 百万円

繰延税金資産小計 8,246 百万円

評価性引当額 △509 百万円

繰延税金資産合計 7,736 百万円

繰延税金負債

土地圧縮積立金	△351 百万円
資産除去債務に対応する除去費用	△36 百万円
その他有価証券評価差額金	△16 百万円

繰延税金負債合計 △404 百万円

繰延税金資産の純額 7,332 百万円

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース取引開始日が平成 20 年 9 月 30 日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

- (1) 当事業年度末におけるリース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械及び装置	194	113	80
車両運搬具	54	40	14
工具、器具及び備品	287	183	104
合計	536	337	198

(2) 当事業年度末における未経過リース料期末残高相当額	
1年内	83百万円
1年超	126百万円
合計	210百万円

8. 関連当事者との取引に関する注記

子会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	㈱ヤナセ東北 (注5)	直接 100%	商品の販売 及び購入 役員の兼任	資金の貸付 (注1) 資金の回収	718 2,543	短期貸付金	1,930
	ヤナセ [®] イェル モーターズ [®] ㈱	直接 100%	商品の販売 及び購入	資金の貸付 (注1) 資金の回収 土地、建物の 賃貸 (注2) 債務保証 (注3)	8,485 8,845 237 2,806	短期貸付金 未収入金	- 30
	ヤナセオート モーティブ [®] ㈱	直接 100%	商品の販売 及び購入	資金の貸付 (注1) 資金の回収 債務保証 (注3)	3,600 3,812 1,622	短期貸付金	-
	㈱ヤナセオート システムズ [®] (注6)	直接 100%	商品の購入	資金の貸付 (注1) 資金の回収 土地、建物の 賃貸 (注2)	1,440 1,894 207	短期貸付金 未収入金	370 52
	㈱ヤナセ [®] ローパ ルモーターズ [®]	直接 100%	商品の販売 及び購入	資金の貸付 (注1) 資金の回収	5,106 4,876	長期貸付金 (注4)	2,365

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注1) 貸付利率は、市場金利等を勘案し合理的に決定しております。

(注2) 賃貸料は、近隣相場等を勘案し合理的に決定しております。

(注3) 借入金及び仕入債務に対して債務保証を行っているものであります。

(注4) 当該子会社への長期貸付金に対し、1,689百万円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において257百万円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

(注5) ㈱ヤナセ東北は、平成22年10月1日付で㈱ヤナセ青森及び㈱ヤナセ岩手を吸収合併しております。

(注6) ㈱ヤナセオートシステムズは、平成23年4月1日付で㈱ヤナセオートパーツより商号変更しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たりの純資産額	637円22銭
(2) 1株当たりの当期純利益金額	17円08銭